

省エネの取り組み

エネルギー原単位は2005年度目標値に到達

当社ではエネルギーの有効利用によるエネルギー原単位(生産高当たりのエネルギー使用量)の低減に努めています。2005年度の目標値は1990年度比20%向上に設定しています。

また、事業所単独でのエネルギー需要側および供給側の省エネ対策に加えて、2002年5月から活動を開始した「全社省エネ専門部会」による取り組みを強化し、抜本対策も提案されています(同部会の活動期間2003年8月まで)。主な部会からの提案は次の2件です。

1)「エネルギー供給側での省エネ対策」

尾道事業所に導入したESCO事業がその代表例です(P.13参照)。他の事業所でも経済性などを考慮のうえ、2004～2005年度にかけての導入を検討中です。

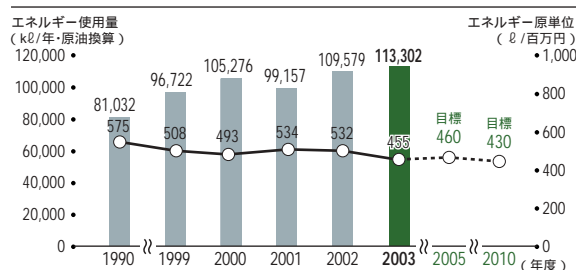
2)「エネルギー需要側での省エネ対策」

エネルギー管理システムの導入を検討しました。エネルギーの使用状況が、リアルタイムで誰でも簡単に確認できるようにすることで、これまで見逃していたムダの排除、異常・問題点の早期発見などにつながります。同システムは2004年度に、滋賀事業所を皮切りに順次導入を予定しています。



尾道事業所で建設中の新脱臭炉

エネルギー使用量と原単位



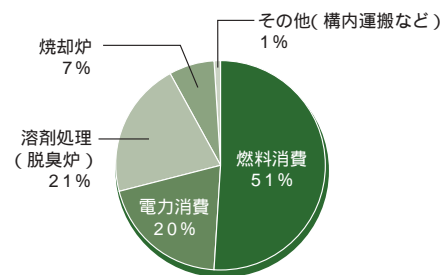
地球温暖化ガス削減

地球温暖化ガス削減を目的とした新たな対策を検討

これまで当社では環境対策として、生産工程で排出される有機溶剤を燃焼処理(VOCガスの大気排出量を削減)するための脱臭炉や廃棄物の外部処理量を削減するための焼却炉、電熱同時供給によって省エネを図るコージェネレーションシステムなどの設備を導入してきました。

一方で、京都議定書(COP3)に沿った国際的な社会動向から考えると、今後は地球温暖化ガス削減に注力していかなければなりません。そこで当社では、都市ガスや天然ガスなどCO₂発生量の低い燃料への転換や、有機溶剤の処理方法を燃焼処理から回収処理(再利用)に変更するなど、温暖化ガス削減を目的とした新たな対策も検討しています。

要因別のCO₂排出量



豊橋事業所溶剤回収装置
CO₂発生量削減を目指す、小池久吉(左)と上田 淳(右)